

第2次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」 に係る施策の取組状況について

(令和2年度)

城 陽 市

【目次】

	頁
【基本目標 1】	
健康と医療福祉のまち	
1. 出産から子育てまでの環境の充実	1
2. 全世代・全員健康のまちづくり	2
3. 暮らしを支える地域づくり	2
【基本目標 2】	
魅力ある職に出会うまち	
1. しごとをつくる	3
2. 働く環境の整備	4
【基本目標 3】	
ゆったり住めるまち	
1. 住む場所の確保	5
2. 誰もがくらしやすいまちづくり	6
【基本目標 4】	
とことん遊べるまち	
1. レクリエーションの充実	8
2. まちの魅力発信	8
【基本目標 5】	
たくさん学べるまち	
1. 教育・教育環境の充実	11
2. 生涯学習のまちづくり	12

基本目標 1 健康と医療福祉のまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)
子育てしやすい環境づくりに向けた取組の満足度	35.0%	29.4% (令和元年度)
高齢者福祉を充実する取組に対する満足度	25.0%	20.9% (令和元年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和2年度末時点)
1. 出産から子育てまでの環境の充実	産科または不妊治療医院の誘致成功	健康推進課	誘致成功	0件 (令和元年度)	0件
2. 全世代・全員健康のまちづくり	特定健康診査受診率	健康推進課	60.0%	47.0% (平成29年度)	47.1% (令和元年度)
	特定保健指導実施率	健康推進課	60.0%	36.0% (平成29年度)	42.6% (令和元年度)
	自主的に健康づくりを行っている市民の割合	健康推進課	63.9%	59% (平成28年度)	60.4%
3. 暮らしを支える地域づくり	高齢になっても安心して地域で暮らせると感じている市民の割合	高齢介護課	70.4%	65.1% (平成28年度)	67.4%
	ステップアップ研修受講者数	高齢介護課	272人	22人 (令和元年度)	63人

■【アクションプラン (目標指標を達成するための施策・取組)】

1. 出産から子育てまでの環境の充実

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
幼児教育・保育の無償化	子育て支援課	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により保育料の無償化を実施している。 また、0～2歳児については所得制限を設けた上で、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の保育料を無償化した。	引き続き、国の制度に基づき事業を実施する。
	学校教育課	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により保育料の無償化を実施している。	引き続き、国の制度に基づき事業を実施する。
子育て支援医療費助成の推進	国保医療課	制度の適切な運用を図るため、窓口やホームページにおける制度周知など、広報活動を行った。	制度の適切な運用を図るため、引き続き、広報活動を行う。
産科、不妊治療医院誘致補助の充実	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、個別具体的な誘致活動は展開できていないが、他事業で医療機関と協議を行った際に、産科誘致制度の案内等を行った。	医療機関に対する要望活動を引き続き行うとともに、保健所や国公立病院に対する情報収集や働きかけを行う。
産後ケアの充実	健康推進課	産後ケア事業のアウトリーチ型を導入し、母乳マッサージ等の実務的なケアのみならず、母子の心身の状態に応じて関わることにより、産婦の不安を軽減し、精神的ケアを行った。	助産師等の看護職を24時間体制で配置できる施設において実施する宿泊型の産後ケア事業を導入し、支援の必要な産婦に対し、きめ細かい支援を実施する。
すくすく親子サポートカウンターの充実	健康推進課	母子健康手帳の交付時には、面接を行い一人ひとりに応じた情報の提供および相談等により、妊娠から子育て期まで、安心して過ごせるよう必要な支援に努めた。	継続してきめ細やかな対応に努め、個人にあった切れ目のない支援を実施する。

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
公立幼稚園における初等教育の充実	学校教育課	3歳児保育を開始した。 預かり保育について、月・火・木・金の16時までの実施を幼稚園開園日は保育時間終了から18時までとするなど、実施時間等を拡大した。 幼小連携として、給食交流を実施した。 AETによる早期英語体験を実施した。	令和3年9月より試行的に週1回の給食を実施する。 給食交流、出前授業等、幼小連携を引き続き実施する。 AETによる早期英語体験を引き続き実施する。
障がいのある児童に対するきめ細やかな支援	学校教育課	就学相談を実施し、保護者と学校を含めた関係者が必要な支援や就学先について具体的に相談し、特性にあった就学先を目指した。 また、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、個別の支援の一助とした。 さらに、通級指導教室の増設をはかり、通常の学級に在籍する発達障がい等の児童生徒の通級指導の充実を図った。	就学指導委員会から教育支援委員会への改称に伴い、早期からの一貫した指導支援を行うため、就学後の実態調査を実施する。 また、各校が校内委員会を中心に専門性を高め、特性に合わせた適切な指導支援ができるように、教育支援委員会、特別支援教育推進委員会を活用する。加えて、通級指導教室のさらなる増設を図る。

2. 全世代・全員健康のまちづくり

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
減塩のまちづくり事業の推進	健康推進課	新型コロナウイルス感染症のため、内食に着目した取組を行った。内容としては、大型スーパーにおいて、減塩コーナーを開設していただいた。また、京都文教短期大学の先生、生徒による減塩コラムやレシピを「広報じょうよう」に掲載した。 減塩のまちの周知啓発を目的に、京都芸術デザイン専門学校生徒考案のステッカー及びのぼりのデザインを作成していただき、製品化した。	引き続き、家庭内での減塩情報を提供する。また、Webメディアである「ALCO宇治城陽」と協働し、食塩の摂取制限が必要な人やその家族の方が気軽に外食できる機会の提供等によって、減塩を核とした健康で質の高いまちづくりを推進する。
健康づくり事業の推進	健康推進課	定員制を新たに設けるなど新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、JOYOヘルスアップ講座などの事業を実施し、健康づくりを推進した。	健康寿命の延伸につながる各事業の課題を整理し、取組を実施する。
生活習慣病等の予防事業の推進	健康推進課	重症化予防などの保健指導を可能な範囲で電話聞き取りにより進めるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、生活習慣病等の予防事業を推進した。	個人の生活スタイルを尊重し、生活習慣についての情報提供等を行い、健康寿命の延伸を図る。
介護予防事業の推進	高齢介護課	ゴリゴリ元気体操を実践する住民主体の介護予防活動に取り組む団体の育成を目的とした介護予防教室を実施した。 また、ゴリゴリ元気体操に取り組む団体に活動の評価測定や介護予防活動に関する技術的支援のために理学療法士等のリハビリテーション専門職を派遣した。	引き続き、住民主体の介護予防活動に取り組む団体を育成するため、介護予防教室を実施するとともに、団体へのリハビリテーション専門職の派遣を実施する。

3. 暮らしを支える地域づくり

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
高齢者の生きがい活動の支援	高齢介護課	市内に4か所ある老人福祉センター（陽寿苑・陽和苑・陽東苑・陽幸苑）について、城陽市社会福祉協議会を指定管理者として運営し、各種教室の開催等、高齢者の生きがい活動や学習活動の拠点を提供した。	高齢者の生きがい活動や学習活動の拠点として、高齢者がいつまでも健やかな生活を送れるよう、老人福祉センターの充実を図る。
認知症対策の充実	高齢介護課	認知症の人や家族を温かく見守る応援者となってもらうため、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーターステップアップ研修の開催を支援した。 また、認知症に対する正しい理解を促進するため、城陽市立図書館が実施する「認知症を正しく理解するための本の展示」にて認知症に係るパンフレット等を配布した。	引き続き、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーターステップアップ研修の開催を支援するとともに、認知症に対する正しい理解を促進するための普及啓発に努める。
協働で支えあう体制づくり	高齢介護課	多職種が協働して個別事例を検討することを通じて、地域のネットワークの構築につなげる「地域ケア会議」を開催し、「地域包括ケア」の実現に取り組んだ。 また、市内に3か所ある地域包括支援センターにおいて、市民からの多様な相談に対応した。	住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を営めるよう「地域包括ケア」の実現に取り組むとともに、地域包括支援センターを拠点として、介護予防のケアマネジメント事業、権利擁護事業、総合相談事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の充実に努める。

基本目標 2 魅力ある職に出会うまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)
市内企業の従業者数	24,700人	23,474人 (平成26年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和2年度末時点)
1. しごとをつくる	マッチング事業に関わる企業数	商工観光課	200企業	62企業 (平成30年度)	97企業
	ジョーカンネット会員数	商工観光課	100団体	43団体 (平成30年度)	47団体
	東部丘陵地長池地区の大型商業施設の立地実現	商工観光課	立地実現	—	立地実現
	東部丘陵地青谷地区の立地企業等の誘致実現	商工観光課	誘致実現	—	—
2. 働く環境の整備	働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合	市民活動支援課	50.5%	46.7% (平成28年度)	54.5%

■【アクションプラン (目標指標を達成するための施策・取組)】

1. しごとをつくる

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
産業人材マッチングプロジェクト	商工観光課	産業支援サイト「J○InT」及び働く女性の家に企業の求人情報を掲載するなど産業人材のマッチングを行った。	若年者、就職氷河期世代向け企業説明会を開催するとともに、働く女性の家に継続した求人情報の掲示を行い、産業人材マッチングを促進する。
UIJターンの促進	商工観光課	産業支援サイト「J○InT」及び働く女性の家へ企業の求人情報を掲載した。	引き続き、産業支援サイト「J○InT」に企業の求人情報を掲載するとともに、企業説明会を開催する。
産業ネットワーク構築プロジェクト	商工観光課	ジョーカンネットワーク、サンフォルテ城陽ネットワーク等を活用し、各種情報の提供・共有を行うことで企業間のネットワークの構築を図った。	ジョーカンネット会員数増加のために、ジョーカンネットワーク等を通じた各種情報の提供・共有を行う。 企業訪問の実施などにより産業支援サイト「J○InT」の掲載情報の充実を図る。
新産業創出プロジェクト	商工観光課	商工会議所が実施する新商品開発事業への支援を行い、新商品を開発した。 城陽市明日のかがやく産業創出補助金(2事業所)や企業立地促進助成金(6事業所)の交付により、新産業創出の支援を行った。	商工会議所が実施する新商品開発事業への継続した支援を実施する。 引き続き、城陽市明日のかがやく産業創出補助金や企業立地促進助成金の交付により、新産業創出の支援を行う。
特産物PR活動	商工観光課 農政課	金銀系パンフレットの市内小中学校への配付、イチジクスタンプラリー2020の実施による特産物PRを行った。 また、イチジクPRのぼりの貸出による販売支援、市特産物の関係団体のPR活動支援を行った。	金銀系のPR・販路拡大のために、城陽商工会議所が実施する燦彩系プロジェクトへの支援を実施する。 イチジクスタンプラリーの継続実施により特産物PRを行う。 また、イチジクPRのぼりの貸出や販売によるイチジク販売支援や市特産物の関係団体のPR活動の支援継続を行う。

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
6次産業化・農商工連携の推進	商工観光課 農政課	<ul style="list-style-type: none"> ・イチジク、茶を使用した加工品開発を支援した。 ・コンテスト応募支援などによるイチジク加工品のPR支援を行った。 ・市特産物の加工品開発及び販路開拓に対する補助金を創設した。 ・6次産業化に関する市ホームページの更新による情報を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各特産物における6次産業化農商工連携を推進する。 ・開発済み加工品の販路開拓及びPRの支援を行う。 ・市特産物の新商品開発を支援する。 ・城陽市6次産業化・農商工連携推進プラットフォームの会合を開催する。 ・講習会、交流会の開催
京都やましろ地域・東京しぶや連携交流事業の推進	商工観光課	<p>関係人口の創出・拡大を目的に京都やましろ地域・東京しぶや連携交流事業に参画し、東京への観光客をターゲットにした新商品開発のため、渋谷区と連携し産品提供事業者の選定に取り組んだ。</p> <p>また、デジタルお茶会動画「お茶の淹れ方・楽しみ方」を作成、YouTubeで公開した。動画を視聴した渋谷区在住、在勤、在学の方を対象にアンケートを実施し、回答者へ「京都やましろの産品」をプレゼントすることで茶文化進化を図った。</p>	引き続き、京都やましろ地域・東京しぶや連携交流事業に参画し、首都圏に対して本市の魅力を発信することで、関係人口の創出・拡大に取り組む。

2.働く環境の整備

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
待機児童対策の推進	子育て支援課	令和2年度当初において待機児童が生じたことから、小規模保育施設の整備等、待機児童の解消に向けて取り組んだ。 また、民間保育所の移転・新築に係る整備を支援した。	引き続き、受け入れ体制の維持及び充実に係る取組を行う。
男女がともに働きやすい環境整備の推進（ワークライフバランス）	市民活動支援課	女性の起業や家族のコミュニケーションを支援する講座、男性の育児参画を促進する事業などを実施した。	引き続き、女性の起業や家族のコミュニケーションを支援する講座、男性の家事・育児・介護・市民活動などへの参画を促進する事業などを行い、男女共同参画意識を高める啓発活動の充実に図る。

基本目標3 ゆったり住めるまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)
市民の定住意向	85.0%	78.8% (令和元年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和2年度末時点)
1. 住む場所の確保	空き家バンク年間利用件数	都市政策課	26件	14件 (平成30年度)	17件
2. 誰もがくらしやすいまちづくり	同報系防災行政無線の整備完了	危機・防災対策課	整備完了	—	整備完了
	緊急通報システムの更新	警防課	更新完了	—	更新完了 (令和元年度)
	歩道の利便性・安全性に満足している市民の割合	管理課 土木課	34.5%	27.3% (平成28年度)	32.0%

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. 住む場所の確保

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
空き家活用の推進	都市政策課	空家等対策計画に基づき、空き家バンク制度の運用を行った。 また、令和3年3月29日付けで(公社)城陽市シルバー人材センターと市内の空家等が管理不全な状態とならないように空家等の対策を進めるとともに、空家等の流通促進・利活用等の必要な施策を図ることを目的として「城陽市における空家等の対策に関する協定」を締結した。	空家等対策計画に基づき、今後も空家等対策を総合的に推進するため、空き家バンク制度の運用を行うとともに、制度周知に努める。
三世代近居・同居支援制度の推進	都市政策課	空き家対策の一環として、三世代近居・同居支援制度の運用を行うとともに、制度の活用促進を図るため、令和3年3月に制度改正を行い、令和3年度からの補助制度の要件を拡充した。	近居・同居を促進し、空家対策や市への定住化を図ることを目的に、補助制度の運用を行うとともに、制度周知に努める。

2. 誰もがくらしやすいまちづくり

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
同報系防災行政無線の整備	危機・防災対策課	同報系防災行政無線の整備工事を完了した。	同報系防災行政無線の管理及び運用を適切に行う。
安心・安全メールの普及促進	危機・防災対策課	PRチラシを作成・配布した。 自主防災組織等による防災研修等の機会を通じPRした。 同報系防災行政無線の周知（パンフレット、広報じょうよう、ホームページ）に合わせ、PRした。	PRチラシを作成・配布する。 自主防災組織等による防災研修等の機会を通じPRする。 広報じょうように記事を掲載しPRする。
緊急通報システムの充実	警防課	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能消防指令システムを更新し、運用を開始した。 ・出動車両運用管理装置（AVM）の導入により、現場到着までの時間短縮を図った。 ・消防OAシステムとの連動により、出動隊の現場活動に移るまでの時間短縮を図った。 ・NET119緊急通報システムの導入により、聴覚・言語機能障がい者等の通報支援を行った。 ・多言語対応による電話通訳を導入した。 	令和元年度に更新を完了（目標達成）したが、引き続き、他消防本部との情報共有により最新の情報収集を行い、システムの充実などの検討を行う。
消防・救急体制の充実	総務課 警防課 救急課	<ul style="list-style-type: none"> ・新消防本部庁舎の運用を開始した。 ・救急救命士を増員した。 ・消防ポンプ自動車を更新し、資機材搬送車を増車した。 ・救急安心センターきょうと（#7119）事業を開始した。 ・富野荘分団本部（東富野支部併設）を新築整備した。 ・消防団小型ポンプ積載車及び小型ポンプを更新した。 	<p>新名神高速道路の開通に伴い予想される救急等出動の増加に対応するため、下記の施策について取り組み、消防・救急体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指揮隊24時間運用 ・救急車増車及び救急隊増隊 ・耐震性防火水槽の増設 ・消防職員増員 ・救急救命士増員
多文化共生のまちづくり	秘書広報課	窓口業務や訪問事業等での意思疎通支援施策として、今年度より試行的に翻訳機及びタブレット端末を導入した。	本市在住の外国籍住民の状況や、京都府・他の自治体における取組を調査するとともに、城陽商工会議所、城陽市国際交流協会や他の部局との情報共有を行いながら、取組の検討を進める。
環境共生型のまちづくり	環境課	環境づくりの輪を広げるため、各種事業を実施する際に、城陽環境パートナーシップ会議の会員募集を呼びかけた。	城陽環境パートナーシップ会議の会員数の増加を図るため、事業実施時に会員募集を呼びかける。
自治会など日常的な近隣関係の構築	市民活動支援課	自治会長会議資料、連合会長会議資料を配付するとともに、自治会だよりの発行により円滑な自治会活動が推進されるよう支援した。 また、自治会活動助成金及び自治会集会所等建設等に伴う補助金の交付により自治会活動を支援した。	令和2年度の取組を継続して進める。また、自治会の課題把握のためのアンケート調査を実施する。
高齢者や障がい者等に向けた非常時の対策	危機・防災対策課	避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成や安否確認訓練等、自主防災組織の活動を支援（補助）した。 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援した。	<p>避難行動要支援者による個別避難計画の作成を支援する。</p> <p>避難行動要支援者に対する個別避難計画の記載内容の充実や安否確認訓練等、自主防災組織の活動を支援（補助）する。</p> <p>要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく訓練を支援する。</p>
	福祉課	身体障がい者のみの世帯を対象に、緊急時の連絡手段確保のため、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施した。 また、同報系防災行政無線の音声が取れない方のために、自宅のFAXで同報系防災行政無線の情報が受け取れるインターネットFAXサービスの周知及び登録受付を行った（令和3年4月1日開始）。	引き続き、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施し、広報等で制度の周知を図る。 また、インターネットFAXサービスについても広報等で制度の周知を図る。
	高齢介護課	ひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急時の連絡手段の確保ならびに地域における高齢者の見守り体制づくりに役立てるため、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施した。	引き続き、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施し、広報等で制度の周知を図る。

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
歩きたくなる生活道路の整備	管理課 土木課	道路パトロールや市民等からの連絡による補修を実施した。 住みよしみちづくり事業にて、老朽化側溝の改修を行い、また市民が主役のみちづくり事業では、地域からの提案による道づくりを行い、さらに安全安心みちづくり事業では、歩行者の安全対策として排水路の蓋掛けなどを行った。	道路パトロールや市民等からの連絡による補修を実施する。 引き続き、住みよしみちづくり事業にて、老朽化側溝の改修を行い、市民が主役のみちづくり事業においても、地域からの提案による道づくりを行い、さらに安全安心みちづくり事業では、歩道整備や交差点改良などを行う。
駅周辺の整備	都市政策課	(山城青谷駅周辺の整備) 橋上駅・自由通路、駅前広場等の整備について、JRと協定締結を行い工事に着手した。 (寺田駅周辺の整備) 寺田駅西側駅前広場の整備を行った。 また、寺田駅西側の民間活力を誘導する区域のまちづくりを進めるため、寺田駅前まちづくり協議会の支援を行った。 (長池駅周辺の整備) 「長池駅南側周辺整備基本計画」の策定に向けて取り組んだ。 また、長池まちづくり協議会と協働したまちづくりの機運醸成を図った。	(山城青谷駅周辺の整備) 引き続き、関係機関との協議を実施し、橋上駅・自由通路、駅前広場等の整備に向け、取組を進める。 (寺田駅周辺の整備) 寺田駅前まちづくり協議会の支援を継続して行う。 (長池駅周辺の整備) 「長池駅南側周辺整備基本計画」の策定及び長池まちづくり協議会の支援を継続して行う。
公共交通網の見直し	都市政策課	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に対し、補助金の交付を行った。 片奈連絡線の整備について、国府に対し、要望を行った。	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に対し、補助金の交付を行う。 城陽駅のバリアフリー化工事に対し、補助金の交付を行う。 片奈連絡線の整備について、国府に対し、要望を行う。
Society5.0など未来技術の活用	政策企画課	人事課においてRPAを導入し、業務への活用の検証や他課業務への拡大を図った。市役所庁舎内のWeb会議室整備に加え、外部委員が多く参加する委員会についても、委員用タブレットを整備しオンラインによる会議を可能とした。その他、保育所・学童保育所におけるタブレットによる出退所管理、アプリを活用した保護者連絡などICT化を推進した。	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進チームを設置し、DXの推進を図るなど、引き続き、Society5.0など未来技術の活用を推進する。

基本目標4 とことん遊べるまち

目標指標	目標値 (令和6年)	現状値 (策定時)
観光入込客数	1,222,000人	966,145人 (平成30年)

【重要業績評価指標 (KPI)】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和2年度末時点)
1. レクリエーションの充実	各種イベントの参加者数の増加	商工観光課等	25%増加	—	37.8%減少
2. まちの魅力発信	市ホームページ、SNS へのアクセス数	秘書広報課	2,568,000件/年	1,965,316 件/年 (平成30年度)	2,669,359件/年

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. レクリエーションの充実

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
TWINKLE JOYO など各種イベントの実施	商工観光課等	※次頁参照	
ロゴスランドの充実	文化・スポーツ推進課	老朽化等による施設修繕を実施することで施設の整備に努めた。また、指定管理者によりドッグラン等の新事業が実施され施設の充実が図られるとともに、指定管理者の持つ情報発信力によって市内外へ魅力を発信することができた。	引き続き、指定管理者による施設運営を行い、老朽化等による施設修繕を実施することで施設の整備及び充実を図るとともに、魅力あるレクリエーションの場として多くの人が訪れる機会の創出を目指す。
お茶の京都の推進 (広域の観光周遊)	商工観光課	山背古道推進協議会では、山背古道ガイドマップの刷新やアプリの維持管理を行い、PRに努めた。 お茶の京都DMOでは、ロゴスランドでのDMOナイト観光事業やイメージ動画作成・配信、メディアの誘致に協力いただき、PRに努めた。 山城地域12市町村と渋谷区が実施する京都やましろ地域×東京しぶや連携事業では、渋谷区に向けた山城地域12市町村の特産品PRや、渋谷区でのニーズ調査などを行った。	引き続き、山背古道推進協議会、お茶の京都DMO、京都やましろ地域×東京しぶや連携事業に参画し、広域的な観光PRを実施する。

2. まちの魅力発信

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
戦略的な情報発信	秘書広報課	効果的かつ効率的な情報発信を行うにあたり、広報アドバイザーを活用し、発信内容・手法についての分析等を行い、情報発信の強化に努めた。	SNSによる情報発信の強化やLINEの導入などで、より効果的・効率的に情報を発信するとともに、必要とする人へ、適切な情報を届ける仕組みの構築に努める。
ふるさと城陽応援寄附の推進	政策企画課	ふるさと納税のポータルサイトを2サイト増やし、4サイトとするとともに、返礼品数の増加により寄附額の増加に取り組んだ。	市内事業者に対し広く記念品を公募するとともに、営業活動を行うことで、更なる申込件数の増加を図る。
官学連携事業の推進	政策企画課	減塩のまちの周知啓発を目的に、京都芸術デザイン専門学校生徒考案のステッカー及びのぼりのデザインを作成していただき、製品化した。 また、西城陽中学校と新たに官学連携事業を開始するなど、推進に取り組んだ。	引き続き、官学連携事業の推進に向けた取組を進める。

基本目標4 とことん遊べるまち

■【アクションプラン】

1. レクリエーションの充実

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
光のページェント TWINKLE JOYOの実施	商工観光課	新型コロナウイルス感染症感染拡大対策を行い、実施した。観光協会への補助を行った。	観光協会の実施するTWINKLE JOYOへの補助を行うとともに、TWINKLE JOYOの広域的なPRに協力する。
産業まつりの実施	商工観光課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	商工会議所の実施する産業まつりへの支援を行うとともに、産業まつりの広域的なPRに協力する。
山背彩りの市の実施	商工観光課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	寺田地区まちなか商店街にぎわいづくり推進委員会の実施する山背彩りの市へ事務局として参画するとともに、山背彩りの市の広域的なPRを行う。
城陽秋花火の実施	商工観光課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	城陽秋花火大会実行委員会の実施する城陽秋花火大会への補助を行うとともに、城陽秋花火大会の広域的なPRに協力する。
花めぐりフェアの実施	商工観光課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	特産花きを楽しんでもらえる事業を実施する観光協会への補助を行うとともに、花めぐりフェアの広域的なPRに協力する。
城陽茶まつりの実施	農政課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	城陽茶まつり実行委員会への補助を行うとともに城陽茶まつりの広域的なPRに協力する。
イチジクフェスタの実施	農政課	イチジクスタンプラリー2020として「完熟イチジクのまち城陽」のPRを行った。	イチジクスタンプラリー事業を継続的に実施するとともにPRのぼりの貸出及び販売により「完熟イチジクのまち城陽」のPRを推進する。
緑化フェスティバルの実施	都市政策課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。	他事業、イベントとの同時開催・合同開催により参加者の増加を図る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	所管課	目標値	現状値 (平成30年度)	実績値 (令和2年度末時点)
光のページェントTWINKLE JOYOの参加者数の増加	商工観光課	25%増加 (令和6年度)	141,098人	120,000人
産業まつりの参加者数の増加	商工観光課		31,000人	中止
山背彩りの市の参加者数の増加	商工観光課		5,000人	中止
城陽秋花火の参加者数の増加	商工観光課		12,000人	中止
花めぐりフェアの参加者数の増加	商工観光課		779人	中止
城陽茶まつりの参加者数の増加	農政課		1,500人	中止
イチジクフェスタの参加者数の増加	農政課		—	4,250人
緑化フェスティバルの参加者数の増加	都市政策課		8,500人	中止

基本目標5 たくさん学べるまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	82.9%	75.8% (平成30年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和2年度末時点)
1. 教育・教育環境の充実	AETの配置人数	学校教育課	10人	8人 (令和元年度)	6人
	全小中学校に大型提示装置の整備完了	学校教育課	15校	11校 (平成30年度)	15校
	全小中学校に無線LANの整備完了	学校教育課	15校	1校 (平成30年度)	15校
	児童・生徒に1人1台の可動式PCの整備完了	学校教育課	整備完了	242台 (平成30年度)	整備完了 (5,416台)
2. 生涯学習のまちづくり	生涯学習事業参加者数	文化・スポーツ推進課	3,300人	3,072人 (平成30年度)	638人
	山背彩りの市出展者数	商工観光課	35人	30人 (令和元年度)	中止

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. 教育・教育環境の充実

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
基礎学力や基礎体力の向上	学校教育課	<p>(基礎学力の向上) すべての子どもを伸ばすため「主体的な学び方育成」と「はぐくみたい力の育成」の2本柱の方針を立て、市内小中学校の成果を出した実績についてエビデンスを整理し、市内小中学校で共有を図った。</p> <p>(基礎体力の向上) スポーツ関連の外部指導員を派遣し、競技に関する専門的指導を行うことで、子どもの体力・技術の向上に取り組んだ。</p>	<p>(基礎学力の向上) 「学力向上に関する事業」「授業力向上に関する事業」について「専門部会」で指標に対する組織的な取組の充実を図り、「授業力向上研修会」でモデル授業の参観や意見交換を行う。</p> <p>(基礎体力の向上) 引き続き、外部指導員を派遣し、基礎体力の向上を図る。</p>
英語教育の充実	学校教育課	AETを6名配置し、小中学校で授業を行った。授業のみならず、給食や掃除等の教育活動も積極的に参加した。また、国際理解教育として他の教科の授業でも指導を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、AETを予定の10名配置とし、各小中学校でのAETの授業時間数を増やす。各校でAETの計画的な活用を進める。
企業との連携によるICT活用・プログラミング教育の推進	学校教育課	ドローンを使ったプログラミング体験授業を希望校の中学校1校と小学校2校で実施した。また、NTT西日本と連携し、市内全小学校でA Iアプリの体験及び構造の理解を図る授業を実施した。	ドローンを活用したプログラミング体験授業を希望校に留まらず、市内全小・中学校で実施できるようにし、NTT西日本と連携した授業も引き続き実施する。また単元計画の中に位置付け、課題解決方法のプログラミング教育が実施できるようにする。

2. 生涯学習のまちづくり

施策・取組	所管課	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた今後の取組
文化パルク城陽の充実	文化・スポーツ推進課	文化パルク城陽の維持管理を行うとともに、国府補助金等の情報提供やなど、指定管理者が行う文化事業の支援を行った。 また、文化パルク城陽の利用促進のため、市民プラザへの机・イスやFree wifiの設置、図書館への蓋付飲料の持ち込みを可能にするなど、文化パルク城陽活性化施策として文化パルク城陽全体のカフェ化に取り組んだ。加えて、充実したサービスの安定的な提供のため、駐車場料金体系の改定を行った。	施設の一部時間貸化を行うなど、利用者の利便性向上に努める。 引き続き、適切な施設の維持管理を行う。
市立図書館の充実	図書館	・利用者ニーズに応じた図書を購入した。(図書館：4,313冊) ・「城陽市子どもの読書活動推進計画」に基づくおすすめブックリストを配布した。(配布数：3,734部) ・学校・ボランティアグループなどとの連携による読書推進活動事業を実施した。(実施回数：43回 参加人数：889人) ・雑誌スポンサー制度による企業からの継続的な協力による雑誌コーナーの充実を図った。(7団体・22タイトル)	貸出者数が減少していることから、図書の閲覧・貸出の増加対策として利用のない長期間所蔵する資料の計画的な除籍・更新を継続的に取り組む。 利用者ニーズに沿った各種講座・講演会等の事業を実施することにより、図書館利用者の増加を図るとともに子どもの読書活動の推進につながる事業にも取り組む。 利用者用検索端末(OPAC)をすべてのコミセン図書室に導入し利用者の利便性を図り、貸出数の増加につなげる。
コミュニティセンター事業の推進	市民活動支援課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じ、コミセン事業の実施に取り組むなど、コミュニティセンターの利用促進を図った。	コミュニティセンターにおいて地域の特色を活かした活動を展開することにより、地域住民の交流を活性化する。
鴻ノ巣山運動公園の充実	文化・スポーツ推進課	市民体育館トレーニングルームの使用料金を改定するとともに、トレーニングマシンの一部を更新した。 また、指定管理者により、各種修繕等を実施した。	適切な施設の維持管理を行う。 また、駐車場料金の改定などを検討するとともに、環境の整備に努める。
エコミュージアムの推進	文化・スポーツ推進課	地域資源を歩いて巡るツアーイベントを1回開催し、また、地域資源キャラクターマップを作成するなどエコミュージアムの周知に努めた。	地域資源を巡るツアーイベントや講演会等を、市民団体との協働で開催していく。 また、行政各部署や各市民団体などが連携をとりエコミュージアム事業を展開するとともに、引き続き、市内外へのPRに努める。
市民大学の充実	文化・スポーツ推進課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、1コース70名の定員を設け、人数が多くなる開講式と閉講式、参加人数が予測できない市民開放講座(特設コース含む)を開催せず、6コース各2講座、計12講座を開催した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、市民が生涯にわたって学習できる機会を提供するとともに、市民の教養・健康の向上を目指し、引き続き、市民各層に向けての生涯学習事業を開催する。
文化芸術の推進	文化・スポーツ推進課	第2次文化芸術振興計画の推進、進行管理を行った。 また、城陽市文化芸術表彰の実施や城陽市文化芸術協会への補助金交付及び運営に関する事務的助言・補助により文化芸術の推進を図った。	引き続き、計画の進行管理を行い、本市の文化芸術の推進を図る。 また、市民の文化芸術活動のさらなる活性化を目指し、城陽市文化芸術協会との連携に努める。
生涯スポーツの推進	文化・スポーツ推進課	パラリンピック競技の市民ポッチャ大会や車いすスポーツ体験を実施し、市民の運動機会の創出やスポーツ活動の推進を図った。 また、城陽市スポーツ協会への補助金交付及び運営に関する事務的助言・補助により生涯スポーツの推進を図った。	市民の運動機会の創出やスポーツ活動の推進のため、引き続き、各種教室や大会を実施する。 また、市民の生涯スポーツ活動のさらなる活性化を目指し、城陽市スポーツ協会との連携に努める。

